

## 5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
神学部	新規								
	継続								
文学部	新規			1	1				1
	継続					1			
社会学部	新規		1		1		1		1
	継続		1						
法学部	新規								
	継続								
経済学部	新規						1		1
	継続								
商学部	新規				2		1		
	継続								
理工学部	新規	4	15	8	17	14	13	17	17
	継続	1		1	3			3	3
総合政策学部	新規	1	3		4		4		1
	継続	1			1				
司法研究科	新規								
	継続								
経営戦略研究科	新規								1
	継続								

学部・研究科等		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
産業研究所	新規		2						
	継続								
情報メディア教育センター	新規								
	継続								
言語教育研究センター	新規								
	継続								
スポーツ科学・健康科学研究室	新規						1		
	継続								1
教職教育研究センター	新規								
	継続								
キリスト教と文化研究センター	新規								
	継続								
計	新規	5	21	9	25	14	21	17	22
	継続	2	1	1	4	1	0	3	4

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。

3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。

4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。